

川口アパート建替事業
様式集

令和4年12月5日

長崎県

目 次

第 1	提出書類作成要領	1
第 2	提出書類一覧	2
1	募集要項等に関する提出書類	2
2	プロポーザル参加資格審査に関する提出書類	2
3	サービス対価等に関する提出書類	2
4	提案書に関する提出書類	3
(様式 1-1)	直接対話 参加申込書	5
(様式 2-1)	プロポーザル参加表明書	6
(様式 2-2)	プロポーザル参加資格確認申請書	7
(様式 2-3)	資本的関係・人的関係調書	10
(様式 2-4)	設計実績調書	12
(様式 2-5)	配置予定技術者調書（設計）	14
(様式 2-6)	建設工事实績調書	16
(様式 2-7)	配置予定技術者調書（建設）	18
(様式 2-8)	工事監理実績調書	19
(様式 2-9)	配置予定技術者調書（工事監理）	21
(様式 2-10)	維持管理・運営実績調書	22
(様式 2-11)	余剰地活用企業に関する資格	23
(様式 2-12)	その他企業の実績調書	24
(様式 2-13)	プロポーザル辞退届	25
(様式 4-1)	要求水準に関する誓約書	26
	提案書表紙	27
	事業計画に関する提案書（中表紙）	28
(様式 4-2)	事業実施体制、安定性等に関する提案	29
(様式 4-3)	事業収支、リスク管理等に関する提案	30
(様式 4-4)	余剰地活用に関する提案	31
(様式 4-5)	地域経済、地域社会貢献への配慮に関する提案	32
	施設計画に関する提案書（中表紙）	33
(様式 4-6)	全体計画、配置計画に関する提案	34
(様式 4-7)	住棟・住戸計画に関する提案	35
(様式 4-8)	子育て世代等への対応に関する提案	36
(様式 4-9)	安全・防犯への配慮に関する提案	37
(様式 4-10)	環境負荷の低減に関する提案	38
(様式 4-11)	長期的な維持管理への配慮に関する提案	39
	施工計画に関する提案書（中表紙）	40
(様式 4-12)	施工計画、実施体制等に関する提案	41
(様式 4-13)	施工中の安全確保等に関する提案	42
	維持管理・運営計画に関する提案書（中表紙）	43

(様式 4-14)	業務実施計画、体制等に関する提案.....	44
(様式 4-15)	維持管理・運営内容に関する提案.....	45
(様式 4-16)	自主事業に関する提案.....	46
図面集 (中表紙)	47

第1 提出書類作成要領

- ア. 「第2 提出資料一覧」に示す資料のうち、2～4の提出書類を指し、「提案書類」という。また、3及び4を指し、「提案書等」という。
- イ. 提出書類は、各様式で指示の用紙サイズ（片面）で作成すること。
- ウ. 提出書類は、各様式に指定する枚数を厳守すること。
- エ. 提案書等は、企業名が特定されないよう企業名、住所、企業を特定できるマーク（社章）、実績等、企業名を類推できる表記は記載しないこと。
- オ. 造語、略語は、一般用語・専用用語を用いて初出の箇所に定義を記述すること。
- カ. 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されているなど、参照が必要な場合には、該当する様式番号、頁等を適宜記入すること。
- キ. 必要に応じて文章を補足・説明する図・表・写真を入れること。
- ク. 提出書類で使用する文字は原則 10.5 ポイント以上とすること。なお、図・表・写真の文字についてはこの限りではないが、文字が十分に読みとれる程度とすること。
- ケ. 必要に応じてカラー表現をすること。
- コ. 図面集の縮尺については、指定したものを基本とするが、必要に応じて変更することも可とする（変更した場合には、変更後の縮尺を明記すること）。
- サ. 提案書類の提出部数は、正本1部及び副本8部（様式2-1～2-13は、正本1部及び副本3部）とすること。
- シ. 提案書等は、A4版（様式4-1～4-16）・A3版（様式3-1～3-14、5-1～5-16）それぞれ様式の順にファイル又はバインダーに綴じること。また、表紙及び中表紙ごとにインデックスタイトルを付け、表面と背表紙に「川口アパート建替事業」と記載すること。
- ス. 提案書類提出時には、提案書類と同じ内容を保存したCD-Rを2枚提出すること（様式3-1～3-14は、計算の数式や他のシートとのリンクを残したままとし、一つのExcelファイルで提出すること）。また、CD-Rには、上段に「川口アパート建替事業」、下段に「代表企業名」「提出日」を明記し、任意の封筒に入れ封印し提出すること。
- セ. 提出書類はMicrosoft社のWordおよびExcel（ともにVer. 2013からVer. 2016）により作成すること。
- ソ. 提案価格及び余剰地活用価格（以下、「提案価格等」という。）は、物価変動を除いた額とすること。
- タ. 提案時のサービス対価の前提となる基準金利は、令和4年11月30日午前10時30分現在の東京スワップレート（TONA参照）として“JPTSRTOA=RFTB”に掲示されているTONAベース20年もの（円/円）金利スワップレートとする。

第2 提出書類一覧

1 募集要項等に関する提出書類

書類名称	様式	提出部数	書式サイズ*	ファイル形式
直接対話 参加申込書	1-1	1	A4	Word
募集要項等に関する質問・意見書	1-2	1	A4	Excel

2 プロポーザル参加資格審査に関する提出書類

書類名称	様式	提出部数	書式サイズ*	ファイル形式
プロポーザル参加表明書	2-1	4	A4	Word
プロポーザル参加資格確認申請書	2-2	4	A4	Word
資本的関係・人的関係調書	2-3	4	A4	Word
設計実績調書	2-4	設計企業毎に4部	A4	Word
配置予定技術者等調書（設計）	2-5		A4	Word
建設工事实績調書	2-6	建設企業毎に4部	A4	Word
配置予定技術者等調書（建設）	2-7		A4	Word
工事監理実績調書	2-8	工事監理企業毎に4部	A4	Word
配置予定技術者等調書（工事監理）	2-9		A4	Word
維持管理・運営実績調書	2-10	維持管理・運営企業毎に4部	A4	Word
余剰地活用実績調書	2-11	余剰地活用企業毎に4部	A4	Word
その他企業に関する資格	2-12	その他企業毎に4部	A4	Word
プロポーザル辞退届	2-13	1	A4	Word

3 サービス対価等に関する提出書類

書類名称	様式	提出部数	書式サイズ*	ファイル形式
提案価格等総括表	3-1	9	A4	Excel
年度別サービス対価の内訳書	3-2	9	A3	Excel
サービス対価 A の内訳及び算定根拠	3-3	9	A3	Excel
サービス対価 B の内訳及び算定根拠	3-4	9	A3	Excel
施設計画提案概要	3-5	9	A3	Excel
工程表	3-6	9	A3	Excel
長期修繕計画	3-7	9	A3	Excel
自主事業の企画案	3-8	9	A3	Excel
資金調達計画書（特定事業）	3-9	9	A3	Excel
長期収支計画書（特定事業）	3-10	9	A3	Excel
初期投資額見積書（付帯事業）	3-11	9	A3	Excel

書類名称	様式	提出部数	書式サイズ	ファイル形式
施設竣工後にかかる費用見積書（付帯事業）	3-12	9	A3	Excel
資金調達計画書（付帯事業）	3-13	9	A3	Excel
長期収支計画書（付帯事業）	3-14	9	A3	Excel

4 提案書に関する提出書類

提出部数は正1部、副8部とする。なお、提案書全体の表紙及び中表紙は様式番号は付けず、下表のとおり所定の箇所に挿入すること。

書類名称	様式	枚数	書式サイズ	ファイル形式	
要求水準に関する誓約書	4-1	1	A4	Word	
川口アパート建替事業提案書（表紙）	—	1	A4	Word	
事業計画	事業計画に関する提案書（中表紙）	—	1	A4	Word
	事業実施体制、安定性等に関する提案	4-2	2	A4	Word
	事業収支、リスク管理等に関する提案	4-3	1	A4	Word
	余剰地活用に関する提案	4-4	1	A4	Word
	地域経済、地域社会貢献への配慮に関する提案	4-5	1	A4	Word
施設計画	施設計画に関する提案書（中表紙）	—	1	A4	Word
	全体計画、配置計画に関する提案	4-6	1	A4	Word
	住棟・住戸計画に関する提案	4-7	1	A4	Word
	子育て世代等への対応に関する提案	4-8	1	A4	Word
	安全・防犯への配慮に関する提案	4-9	1	A4	Word
	環境負荷の低減に関する提案	4-10	1	A4	Word
	長期的な維持管理への配慮に関する提案	4-11	1	A4	Word
施工計画	施工計画に関する提案書（中表紙）	—	1	A4	Word
	施工計画、実施体制等に関する提案	4-12	2	A4	Word
	施工中の安全確保等に関する提案	4-13	2	A4	Word
維持管理・運営計画	維持管理・運営計画に関する提案書（中表紙）	—	1	A4	Word
	業務実施計画、体制等に関する提案	4-14	1	A4	Word
	維持管理・運営内容に関する提案	4-15	2	A4	Word
	自主事業に関する提案	4-16	1	A4	Word
図面集	図面集（中表紙）	—	1	A3	PDF
	設計概要書（建築概要、構造概要、設備概要）	5-1	1	A3	PDF
	建替住宅仕上表	5-2	1	A3	PDF
	全体配置図	5-3	1	A3	PDF
	断面図（敷地全体）	5-4	1	A3	PDF
	立面図（敷地全体）	5-5	1	A3	PDF
	外観透視図（鳥瞰・目線）	5-6	2	A3	PDF
	建替住宅配置図兼1階平面図・基準階平面図	5-7	任意	A3	PDF

書類名称		様式	枚数	書式サイズ	ファイル形式
	建替住宅断面図	5-8	任意	A3	PDF
	建替住宅立面図	5-9	任意	A3	PDF
	建替住宅住戸タイプ配置図	5-10	1	A3	PDF
	建替住宅各住戸タイプ平面図	5-11	任意	A3	PDF
	公営住宅等整備基準適合チェックリスト	5-12	1	A3	PDF
	民間施設配置図兼 1階平面図・各階平面図	5-13	任意	A3	PDF
	民間施設断面図・立面図	5-14	任意	A3	PDF
	施工計画図	5-15	任意	A3	PDF

(様式 1-1) 直接対話 参加申込書

長崎県 土木部 住宅課 宛

令和 年 月 日

川口アパート建替事業 直接対話 参加申込書

参加者名（法人名）			
参加者所在地			
連絡担当者	所属企業者名 部署・役職		
	氏名		
	E-mail		
	TEL		
希望日 (募集要項等に関する対話)		参加可能な時間帯 (参加可能な日程すべてに○を記入してください)	
令和4年12月15日 (木)	13～17時 ()、何時でも可 ()	リモート 対応	
令和4年12月19日 (月)	10～12時 ()、13～17時 ()、何時でも可 ()		
希望日 (プロポーザル参加者との対話)		参加可能な時間帯 (参加可能な日程すべてに○を記入してください)	
令和5年2月22日 (水)	10～12時 ()、13～17時 ()、何時でも可 ()	リモート 対応	
対話参加予定者 氏名	所属法人名・部署・役職		

※募集要項等に関する対話、プロポーザル参加者との対話のいずれの場合も、都度、本様式にて申込みすること。

※対話への参加を希望するグループごとに提出すること。

※連絡先担当者は、対話日時の連絡をとれる方1名とすること。

※対話希望日は、本参加申込書受信後に調整のうえ、実施日時及び場所をEメールにて連絡する。

※会場の都合上、参加人数を1グループ5名以内とする。参画事業者が多岐に渡る等、やむを得ず参加人数が5名を超える場合には、事前に県に報告を行い、承諾を得ること。

(様式 2-1) プロポーザル参加表明書

長崎県知事 大石 賢吾 宛

令和 年 月 日

[] グループは、次の者を構成企業及び余剰地活用企業とし、その代表者を [] として、令和4年12月5日付けで募集要項等が公表された「川口アパート建替事業」の提案審査への参加を表明します。

なお、構成企業及び余剰地活用企業は、他グループの構成企業、余剰地活用企業として「川口アパート建替事業」の公募型プロポーザルに参加しないことを誓約します。

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

㊞

参加者企業表

代表企業	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 ㊞ 担当者氏名 所属 所在地 電話 FAX E-Mail グループにおける役割：
構成企業	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 ㊞ 担当者氏名 所属 所在地 電話 FAX E-Mail グループにおける役割：
余剰地活用企業	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 ㊞ 担当者氏名 所属 所在地 電話 FAX E-Mail グループにおける役割：

※ 記入欄が不足する場合は、裏面に適宜追加してください。複数枚に及ぶ場合は、割印をしてください。
 ※ グループにおける役割には、募集要項「3(4)ア(ア)参加者の構成 a」に示す担当業務に応じた企業の別を記載してください。

(様式 2-2) プロポーザル参加資格確認申請書

長崎県知事 大石 賢吾 宛

令和 年 月 日

グループ名

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

担当者氏名

担当者連絡先 (TEL)

(FAX)

(E-mail)

令和4年12月5日付けで募集要項等が公表された「川口アパート建替事業」の公募型プロポーザルへの参加資格について確認されたく、次の書類を添えて申請します。

なお、募集要項「3(4)参加者の備えるべき参加資格要件」に規定されている参加資格要件を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

また、選定事業者決定までの間において、届出内容に変更が生じた場合には、遅滞なくその旨を届け出ることを誓約します。

【添付書類】(原本での提出を求めているもの以外は写しで可とする。)

<共通>

①	会社概要(パンフレット、定款、登記簿謄本又は現在事項全部証明書、主要業務実績リスト)
②	構成企業及び余剰地活用企業の決算書(直近3期分の貸借対照表、損益計算書、個別注記表) ※連結決算を行っている場合は、直近1期分の決算書も提出のこと
③	最近1年間において国税、都道府県税及び市町村税を滞納していないことを証明する資料(募集要項公表日以降に交付された原本)

※ 「法人税及び消費税及地方消費税納税証明書」を提出する場合、9号書式その3の3を提出すること。

※ 「法人事業税納税証明書」を提出する場合、本店所在地におけるものを提出すること。

<設計企業>

※複数の企業が分担して行う場合は、設計業務を統括する設計企業は④～⑧を提出し、その他の企業は④及び⑤を提出すること。

④	建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく、一級建築士事務所の登録を行っていることを証明する資料
⑤	長崎県入札参加資格者名簿において「建築士事務所登録 一級」の登録がされていることを証明する資料
⑥	平成19(2007)年4月1日から令和4(2022)年10月31日までに完了した、次の要件をすべて満たす共同住宅(ワンルームマンションを除く。以下同じ。)の新築工事に伴う実施設計を元請け(共同企業体によるものである場合は、代表構成員に限る。)として履行した実績を有することを証明する資料 1)鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造 2)6階建て以上
⑦	平成19(2007)年4月1日から令和4(2022)年10月31日までに完了した、次の要件をすべて満たす公共施設の新築工事に伴う実施設計を元請け(共同企業体によるものである場合は、代表構成員に限る。)として履行した実績を有することを証明する資料

	1)鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造 2)延床面積 2,600 m ² 以上
⑧	設計企業と参加資格審査受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があり、次のすべての要件を満たす管理技術者(設計業務の技術上の管理等を行う者をいう。)の配置を称する資料(ただし、工事監理業務の管理技術者と兼務することはできない) 1)一級建築士の資格を有する者 2)上記⑥又は⑦を満たす実施設計の管理技術者の実績を有していること

<建設企業>

※複数の企業が分担して行う場合は、業務を統括する建設企業は⑨～⑬を提出し、その他の企業は⑨及び⑩を提出すること。

⑨	建設業法第3条第1項の規定による特定建設業の建築一式工事につき、許可を受けていることを証明する資料
⑩	長崎県入札参加資格者名簿において、「建築工事業」に登録されていることを証明する資料
⑪	審査基準日が参加資格確認基準日に直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書における建築一式工事の総合評定値が1,000点以上であることを証明する資料
⑫	平成19(2007)年4月1日から令和4(2022)年10月31日までに完了した、次の要件をすべて満たす共同住宅(ワンルームマンションを除く。以下同じ。)の新築工事を元請け(共同企業体によるものである場合は、代表構成員に限る。)として履行した実績を有することを証明する資料 1)鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造 2)6階建て以上
⑬	平成19(2007)年4月1日から令和4(2022)年10月31日までに完了した、次の要件をすべて満たす公共施設の新築工事を元請け(共同企業体によるものである場合は、代表構成員に限る。)として履行した実績を有することを証明する資料 1)鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造 2)延床面積2,600 m ² 以上
⑭	建設企業と資格審査受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、次の要件をすべて満たす建設業法26条第2項の規定による監理技術者を専任で施工現場に配置できることを証する資料 1)一級建築施工管理技士又は一級建築士の資格を有する者 2)上記⑫又は⑬を満たす工事の監理技術者の実績を有していること 3)建設業法第27条の18第1項の規定による建設工事業に係る監理技術者資格者証を有していること

<工事監理企業>

※複数の企業が分担して行う場合は、工事監理業務を統括する工事監理企業は⑮～⑱を提出し、その他の企業は⑮及び⑯を提出すること。

⑮	建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく、一級建築士事務所の登録を行っていることを証明する資料
⑯	長崎県入札参加資格者名簿において「建築士事務所登録 一級」の登録がされていることを証明する資料
⑰	平成19(2007)年4月1日から令和4(2022)年10月31日までに完了した、次の要件をすべて満たす共同住宅(ワンルームマンションを除く。以下同じ。)の新築工事に伴う工事監理を元請け(共同企業体によるものである場合は、代表構成員に限る。)として履行した実績を有することを証明する資料 1)鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造 2)6階建て以上
⑱	平成19(2007)年4月1日から令和4(2022)年10月31日までに完了した、次の要件をすべて満たす公共施設の新築工事に伴う工事監理を元請け(共同企業体によるものである場合は、代表構成員に限る。)として履行した実績を有することを証明する資料 1)鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

	2)延床面積 2,600 m ² 以上
⑱	設計企業と参加資格審査受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があり、次のすべての要件を満たす管理技術者(工事監理業務の技術上の管理等を行う者をいう。)の配置を称する資料(ただし、設計業務の管理技術者と兼務することはできない) 1)一級建築士の資格を有する者 2)上記⑯又は⑰を満たす工事監理業務の管理技術者の実績を有していること

<維持管理・運営企業>

※複数の企業が分担して行う場合は、業務を統括する企業は⑳～㉓すべてを提出し、その他の企業は㉑を提出すること。

㉑	長崎県内に本店又は本社等の主たる営業所を有する者とする(ただし、SPCに出資する場合、その限りではない。)を証明する資料
㉒	共同住宅で1つの住棟で50戸以上の維持管理業務の実績を5年以上有することを証明する資料
㉓	宅地建物取引業法第3条に規定する免許を有することを証明する資料
㉔	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律第3条に基づく賃貸住宅管理業の登録を受けていることを証明する資料

<余剰地活用企業>

※複数の企業が分担して行う場合は、定期借地権設定契約公正証書の契約締結予定企業の㉕～㉖を提出し、契約締結者以外の企業については㉖を提出すること

㉕	参加資格審査申請時点までに、提案する民間提案施設と同種事業の運営実績を有していることを証明する資料
㉖	余剰地活用業務の実施にあたり、必要となる資格(許可、登録、認定等)及び資格者を有することを証明する資料

<その他企業>

㉗	担当する業務に必要な資格(許可、登録、認定等)及び資格者を有することを証明する資料
---	---

注) 履歴事項全部証明書又は登記簿謄本(3か月以内のもの(現在事項全部証明書は不可)写しでも可)をあわせて提出すること。

(様式 2-3) 資本的関係・人的関係調書

令和 年 月 日

資本的関係・人的関係調書

所在地
 商号又は名称
 代表者 _____[Ⓜ]

当社と資本的関係及び人的関係のある者は、次のとおり相違ありません。

※ 記載の対象は、長崎県入札参加資格者として認定されている者です。

1 資本的関係に関する事項

① 会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称	

② 会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称	

③ ①に記載した親会社の他の子会社（自社を除く）

商号又は名称	

(注) 親会社は、持株会社等も記載の対象となる。

2 人的関係に関する事項

① 役員兼任の状況

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

② 役員が夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社

当社の役員等		夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社及び役職等	
役職	氏名	商号又は名称	役職及び続柄

* 親会社とは、会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。

* 子会社とは、会社法第2条第3号の規定による子会社をいう。

* 役員とは、次の者をいう。

- ・ 会社の代表権を有する取締役（代表取締役）
- ・ 取締役（社外取締役を含む。ただし、委員会設置会社の取締役を除く。）
- ・ 会社更生法第 6 7 条第 1 項又は民事再生法第 6 4 条第 2 項の規定により選任された管財人
- ・ 委員会設置会社における執行役又は代表執行役

※ 取締役には、非常勤を含む。

※ 監査役、会計参与、執行役員は該当しない。

* 「夫婦」は法律上のものに限る。

* 「親子」は、民法上の規定による実子のほか、養子及び特別養子の関係にあるものをいう。

* 「兄弟姉妹」は、血縁関係にあるものをいい、姻族関係にあるもの（配偶者の兄弟姉妹）は含まない。

3 その他(1又は2と同視しうる関係があると認められる場合)

① 本店、支店等の営業所の所在地が同一場所にあり公募の適正さが阻害されると認められる会社

商号又は名称	所在地	関係

② 社員が他の会社の事務や営業にかかわっており公募の適正さが阻害されると認められる会社

商号又は名称	所在地	関係

③ その他公募の適正さが阻害されると認められる会社

商号又は名称	所在地	関係

注) (1)資本的关系及び(2)人的関係については、形式的に判断できる関係であるが、実質的にこれらと同視しうる公募の適正さが阻害される関係がある場合も、同一の公募へ参加することについては、公正な公募が阻害される恐れがあるため、実効ある競争の確保の観点から公募の参加を制限する。したがって、同一公募の参加について提案価格等や提案意思などを相談するなどの関係がある場合は同一公募への参加が制限される。

注) 記入欄がたりないときは、適宜記入欄を追加して用いること。なお、別紙となる場合は、左上をステープラーで綴じこみ、別紙にも記名、押印すること。

注) 該当のない事項については、その欄に「該当なし」と記載すること。

注) 構成員ごとに作成すること。

(様式 2-4) 設計実績調書

令和 年 月 日

(設計企業)
所在地
商号又は名称
代表者 _____ 印

設計実績調書

【実績①】要件：次の要件を満たす共同住宅（ワンルームマンションを除く。）の新築工事

- 1) 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
- 2) 6階建て以上

施 設 名 称 等	施設名	
	業務名	
	発注者名	
	施設の所在地	
	業務工期	
	施設種類	
	施設構造/階数	
	延べ面積（戸数）	
設計業務 内容		

【実績②】要件：次の要件を満たす公共施設の新築工事

- 1) 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
- 2) 延べ床面積 2,600 m²以上

施設名称等	施設名	
	業務名	
	発注者名	
	施設の所在地	
	業務工期	
	施設種類	
	施設構造/階数	
	延べ面積 (戸数)	
設計業務内容		

注) 複数の者で業務を行う場合は、統括する設計企業が作成すること。

注) 実績が共同企業体によるものである場合は、代表構成員として履行した実績とすること。

注) 申告実績は、パブディスの登録内容確認書の写しを提出すること。同確認書で同種工事・同種業務の条件を確認できない場合は、申告実績が確認できる契約図書の写しを併せて提出すること。同確認書が提出できない場合には、同確認書に代えて、当該実績に係る発注機関が発行した実績証明書（申告実績について明記されたもの）を提出すること。

(様式 2-5) 配置予定技術者調書 (設計)

令和 年 月 日

(設計企業)

所在地
商号又は名称
代表者

印

配置予定技術者調書 (設計)

技術者の区分	管理技術者	
配置予定技術者		
法令による資格・免許		
取得年月日		
手持ち業務の有無	・無 ・有 (○で囲むこと。 (業務名) (発注者名) (工期) (契約金額)	
業務経歴	項目	
	業務名	
	発注者名	
	施設の所在地	
	工期	
	施設種類	
	施設構造/階数	
	延べ面積 (戸数)	
業務内容		

技術者の区分	建築担当主任技術者	
配置予定技術者		
法令による資格・免許		
取得年月日		
手持ち業務の有無	・無 ・有 (○で囲むこと。 (業務名) (発注者名) (工期) (契約金額)	

技術者の区分	構造担当主任技術者
配置予定技術者	
法令による資格・免許	
取得年月日	
手持ち業務の有無	・無 ・有 (○で囲むこと。 (業務名) (発注者名) (工期) (契約金額)

技術者の区分	設備担当主任技術者
配置予定技術者	
法令による資格・免許	
取得年月日	
手持ち業務の有無	・無 ・有 (○で囲むこと。 (業務名) (発注者名) (工期) (契約金額)

技術者の区分	照査技術者
配置予定技術者	
法令による資格・免許	
取得年月日	
手持ち業務の有無	・無 ・有 (○で囲むこと。 (業務名) (発注者名) (工期) (契約金額)

注) 管理技術者及び各主任技術者については、一級建築士の資格を証する免許証の写しを添付すること。ただし、設備の主任技術者は建築設備士の資格を証する免許証の写しも可とする。注) 管理技術者については、設計企業と参加資格審査受付日から起算して過去 3 か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証する書類を添付すること。

注) 管理技術者の実績は、パブディスの登録内容確認書の写しを提出すること。同確認書で同種工事・同種業務の条件を確認できない場合は、申告実績が確認できる契約書の写しを併せて提出すること。同確認書が提出できない場合には、同確認書に代えて、当該実績に係る発注機関が発行した実績証明書（申告実績について明記されたもの）を提出すること。

(様式 2-6) 建設工事实績調書

令和 年 月 日

(建設企業)
所在地
商号又は名称
代表者

印

建設工事实績調書

【実績①】要件：次の要件を満たす共同住宅（ワンルームマンションを除く。）の新築工事

- 1) 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
- 2) 6階建て以上

工 事 名 称 等	工事名	
	用途	
	施設構造/階数	
	延べ面積 (戸数)	
	発注者名	
	工事場所	
	最終請負金額 (消費税を含む。)	
	工期	
	受注形態	
	業者区分	
工事内容 ※募集要項に記載した競争参加資格に定める施工実績を有していることを確認できるよう、具体的な構造、数量等を記載すること。		

【実績②】要件：次の要件を満たす公共施設の新築工事

- 1) 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
- 2) 延床面積 2,600 m²以上

工 事 名 称 等	工 事 名	
	用 途	
	施設構造/階数	
	延 べ 面 積 (戸数)	
	発 注 者 名	
	工 事 場 所	
	最終請負金額 (消費税を含む。)	
	工 期	
	受 注 形 態	
	業 者 区 分	
工 事 内 容 <small>※募集要項に記載した 競争参加資格に定める施工 実績を有していることを確 認できるよう、具体的な構 造、数量等を記載すること。</small>		

注) 複数の者で業務を行う場合は、統括する設計企業が作成すること。

注) 実績が共同企業体によるものである場合は、代表構成員として履行した実績とすること。

注) 申告実績は、コリンズの登録内容確認書の写しを提出すること。同確認書で同種工事・同種業務の条件を確認できない場合は、申告実績が確認できる契約図書の写しを併せて提出すること。同確認書が提出できない場合には、同確認書に代えて、当該実績に係る発注機関が発行した実績証明書（申告実績について明記されたもの）を提出すること。

(様式 2-7) 配置予定技術者調書 (建設)

令和 年 月 日

(建設企業)

所在地

商号又は名称

代表者

印

配置予定技術者調書 (建設)

配置予定技術者			
法令による資格・免許		監理技術者資格者証 一級〇〇施工管理技士	監理技術者講習
営業所の専任技術者		氏名	
経營業務管理責任者		氏名	
手持ち工事の有無 (下請工事も含む。)		(工事名) (発注者名) ・無 ・有 (工期) (契約金額) ※ 技術者で「有」の場合、落札したときは、契約日までに手持ち工事はずすこと。又は公告に定める条件に合致する者への変更を県に申し出ること。 ※ 現場代理人で「有」の場合、落札したときは、契約日までに手持ち工事が完成・引渡しが終了すること。	
工 事 経 歴	項目	1	2
	工事名		
	建設工事の種類	<input type="checkbox"/> 土木一式工事 <input type="checkbox"/> 建築一式工事 <input type="checkbox"/> その他 ()	
	施設種類		
	施設構造/階数		
	延べ面積 (戸数)		
	発注者名		
	工事場所		
	最終請負金額 (消費税等を含む。)		
	工期		
	工事内容		

注) 監理技術者又は主任技術者の実績は、コリンズの登録内容確認書の写しを提出すること。同確認書で同種工事・同種業務の条件を確認できない場合は、申告実績が確認できる契約図書の写しを併せて提出すること。同確認書が提出できない場合には、同確認書に代えて、当該実績に係る発注機関が発行した実績証明書(申告実績について明記されたもの)を提出すること。

注) 配置予定技術者の資格証等の写し及び雇用関係を証する書類を添付すること。

(様式 2-8) 工事監理実績調書

令和 年 月 日

(工事監理企業)
所在地
商号又は名称
代表者

印

工 事 監 理 実 績 調 書

【実績①】要件：次の要件を満たす共同住宅（ワンルームマンションを除く。）の新築工事

- 1) 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
- 2) 6階建て以上

施設名称等	施設名	
	業務名	
	発注者名	
	施設の所在地	
	業務工期	
	施設種類	
	施設構造/階数	
	延べ面積(戸数)	
業務内容		

【実績②】要件：次の要件を満たす公共施設の新築工事

- 1) 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
- 2) 延床面積 2,600 m²以上

施設名称等	施設名	
	業務名	
	発注者名	
	施設の所在地	
	業務工期	
	施設種類	
	施設構造/階数	
	延べ面積(戸数)	
業務内容		

注) 複数企業の場合は、企業ごとに作成すること。

注) 申告実績は、パブデイスの登録内容確認書の写しを提出すること。同確認書で同種工事・同種業務の条件を確認できない場合は、申告実績が確認できる契約図書の写しを併せて提出すること。同確認書が提出できない場合には、同確認書に代えて、当該実績に係る発注機関が発行した実績証明書(申告実績について明記されたもの)を提出すること。

(様式 2-9) 配置予定技術者調書 (工事監理)

令和 年 月 日

(工事監理企業)

所在地
商号又は名称
代表者

印

配置予定技術者調書 (工事監理)

技術者の区分		工事監理者
配置予定技術者		
法令による資格・免許		
取得年月日		
手持ち業務の有無		・無 ・有 (○で囲むこと。 (業務名) (発注者名) (工期) (契約金額)
業	項 目	
	業 務 名	
務	発 注 者 名	
	施 設 の 所 在 地	
	工 期	
	施 設 種 類	
経	施 設 構 造 / 階 数	
	延 べ 面 積 (戸 数)	
歴	業 務 内 容	

注) 工事監理者は、雇用関係を証する書類を添付すること。

注) 工事監理者の実績は、パブディスの登録内容確認書の写しを提出すること。同確認書で同種工事・同種業務の条件を確認できない場合は、申告実績が確認できる契約図書の写しを併せて提出すること。同確認書が提出できない場合には、同確認書に代えて、当該実績に係る発注機関が発行した実績証明書 (申告実績について明記されたもの) を提出すること。

(様式 2-10) 維持管理・運営実績調書

維持管理・運営実績調書

施設名称等	施設名	
	業務名	
	発注者名	
	施設の所在地	
	業務工期	
	施設種類	
	施設構造/階数	
	延べ面積(戸数)	
業務内容		

注) 複数企業の場合は、企業ごとに作成すること。

注) 申告実績が確認できる契約書等の写しを併せて提出すること。同確認書が提出できない場合には、同確認書に代えて、当該実績に係る発注機関が発行した実績証明書(申告実績について明記されたもの)を提出すること。

(様式 2-11) 余剰地活用企業に関する資格

余 剰 地 活 用 の 運 営 実 績 調 書

事業名称等	事業名	
	業務名	
	発注者名	
	事業地の所在地	
	業務工期	
	施設種類	
	施設構造/階数	
	延べ面積(戸数)	
業務内容		

注) 複数企業の場合は、企業ごとに作成すること。

注) 申告実績が確認できる契約図書の写しを併せて提出すること。同確認書が提出できない場合には、同確認書に代えて、当該実績に係る発注機関が発行した実績証明書(申告実績について明記されたもの)を提出すること。

(様式 2-12) その他企業の実績調書

そ の 他 企 業 の 実 績 調 書

施設名称等	施設名	
	業務名	
	発注者名	
	施設の所在地	
	業務工期	
	施設種類	
	施設構造/階数	
	延べ面積(戸数)	
業務内容		

注) 複数企業の場合は、企業ごとに作成すること。

注) 申告実績が確認できる契約図書の写しを併せて提出すること。同確認書が提出できない場合には、同確認書に代えて、当該実績に係る発注機関が発行した実績証明書(申告実績について明記されたもの)を提出すること。

(様式 2-13) プロポーザル辞退届

令和 年 月 日

プロポーザル辞退届

(あて先)

長崎県知事 大石賢吾 宛

令和4年 12 月 5 日付で募集公告のありました「川口アパート建替事業」に関するプロポーザル参加
表明書及びプロポーザル参加資格確認申請書を提出し、競争参加資格確認を受けましたが、都合により
プロポーザルへの参加を辞退します。

グループ名

所 在 地

(代表企業)商号または名称

代 表 者 名



(様式 4-1) 要求水準に関する誓約書

令和 年 月 日

要求水準に関する誓約書

(あて先)
長崎県知事 大石賢吾 宛

グループ名称

(代表企業) 所在地
商号又は名称
代表者氏名
印

令和4年12月5日付で募集公告のありました「川口アパート建替事業」のプロポーザル参加に対する本提出書類の一式は、募集要項等に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約いたします。

提案書表紙

川口アパート建替事業
(表紙)

正本 or 副本 (通し番号) / ●

提案受付番号	
--------	--

* 「正本」か「副本 (通し番号 1～●) / ●」の何れかを記載すること。

事業計画に関する提案書（中表紙）

(様式 4-2) 事業実施体制、安定性等に関する提案

【審査の視点】

- ・事業実施体制の信頼性、有資格者等の配置の適切性
- ・代表企業、構成企業それぞれの役割分担、マネジメント体制等の明確性、適切性
- ・法令順守の取組姿勢の適切性
- ・モニタリング計画の適切性

※2 ページ以内におさめること。

(様式 4-3) 事業収支、リスク管理等に関する提案

【審査の視点】

- ・資金調達、事業収支計画の妥当性
- ・リスク管理体制、リスク分担、保険付保等

※1 ページ以内におさめること。

(様式 4-4) 余剰地活用に関する提案

【審査の視点】

- ・ 本事業の主旨を踏まえた余剰地活用事業の提案

※1 ページ以内におさめること。

(様式 4-5) 地域経済、地域社会貢献への配慮に関する提案

【審査の視点】

- ・ 県内業者の活用
- ・ 地域貢献、社会貢献の実績及び今回の取組

※1 ページ以内におさめること。

施設計画に関する提案書（中表紙）

(様式 4-6) 全体計画、配置計画に関する提案

【審査の視点】

- ・事業用地全体及び周辺地域との一体的な配置計画による良好な住環境の形成
- ・周辺への日照、風害、プライバシー確保、圧迫感等への配慮
- ・事業用地全体の調和及び周辺環境との調和等を踏まえた意匠・景観への配慮

※2 ページ以内におさめること。

(様式 4-7) 住棟・住戸計画に関する提案

【審査の視点】

- ・分かりやすく合理的で安全性の高い動線計画
- ・日照、通風、プライバシー確保等に配慮した住棟・住戸計画
- ・快適な居住空間となるような室内設計の工夫
- ・コミュニティ形成に配慮した住棟内共用部分（玄関ホール等）、集会所等の配置・活用
- ・バリアフリー化やユニバーサルデザインへの配慮
- ・将来的なニーズの変化に対応した間取り等の変更容易性

※2 ページ以内におさめること。

(様式 4-8) 子育て世代等への対応に関する提案

【審査の視点】

- ・子育て世代が暮らしやすい住戸計画の工夫

※1 ページ以内におさめること。

(様式 4-9) 安全・防犯への配慮に関する提案

【審査の視点】

- ・災害時の安全確保への配慮（火災に対する安全性、避難・救助・消防活動の容易性への配慮等）
- ・歩車分離、住戸内外の事故防止等への配慮
- ・設備機器における人為的誤操作や経年劣化による事故被害防止等の安全機能への配慮
- ・防犯性向上への配慮（視認性・照度の確保等）

※1 ページ以内におさめること。

(様式 4-10) 環境負荷の低減に関する提案

【審査の視点】

- ・サステイナブルな社会に資する本事業における具体的な取組（LCC02 の削減、地球温暖化、環境共生、省エネルギーへの配慮、建物の断熱性能向上等）

※1 ページ以内におさめること。

(様式 4-11) 長期的な維持管理への配慮に関する提案

【審査の視点】

- ・ 予防保全を前提とした建物・設備の更新性、メンテナンス性、耐久性等への配慮
- ・ 日常の清掃、保守点検、設備機器の取扱い等の容易性への配慮
- ・ 修繕等施設管理コスト縮減への配慮

※1 ページ以内におさめること。

施工計画に関する提案書（中表紙）

(様式 4-12) 施工計画、実施体制等に関する提案

【審査の視点】

- ・適切な施工計画、工期の遵守や工期短縮に対する配慮
- ・設計、施工及び工事監理の的確な体制
- ・品質管理、安全管理に関する具体的な提案

※1 ページ以内におさめること。

(様式 4-13) 施工中の安全確保等に関する提案

【審査の視点】

- ・解体工事におけるアスベスト除去に関する具体的な提案
- ・PCB 含有に関する調査及び対応方法の提案
- ・施工中の近隣への十分な安全対策、騒音・振動等環境への配慮
- ・施工中における既存住宅入居者への配慮

※1 ページ以内におさめること。

維持管理・運営計画に関する提案書（中表紙）

(様式 4-14) 業務実施計画、体制等に関する提案

【審査の視点】

- ・円滑な維持管理・運營業務の計画及び適切な人員・体制の構築

※1 ページ以内におさめること。

(様式 4-15) 維持管理・運営内容に関する提案

【審査の視点】

- ・建替住宅を良好に維持し、長期的な修繕コストの抑制に繋がる提案
- ・入退去にかかる円滑な支援に対する配慮

※1 ページ以内におさめること。

(様式 4-16) 自主事業に関する提案

【審査の視点】

・セキュリティに留意しつつ、入居者や周辺地域の利便性向上やコミュニティ形成に資する自主事業の提案

※1 ページ以内におさめること。

川口アパート建替事業

図面集

図面リスト			
様式番号	図面名称	縮尺	備考
5-1	設計概要書	—	建築計画概要のほか、構造計画概要、設備計画概要を記載すること。
5-2	建替住宅仕上表	—	
5-3	全体配置図	1 : 400	
5-4	断面図（敷地全体）	1 : 400	敷地境界、斜線制限ラインを図示すること。
5-5	立面図（敷地全体）	1 : 400	敷地境界、斜線制限ラインを図示すること。
5-6	外観透視図（鳥瞰・目線）	—	
5-7	建替住宅配置図兼1階平面図 ・基準階平面図	1 : 300	
5-8	建替住宅断面図	1 : 300	
5-9	建替住宅立面図	1 : 300	
5-10	建替住宅住戸タイプ配置図	—	
5-11	建替住宅各住戸タイプ平面図	1 : 100	
5-12	公営住宅等整備基準適合チェックリスト	—	
5-13	民間施設配置図兼1階平面図 ・各階平面図	1 : 300	
5-14	民間施設断面図・立面図	1 : 300	
5-15	施工計画図	1 : 400	